

令和2年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
 (I 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)
 事業内容報告書の概要

令和2年度に実施した取組の内容及び成果と課題

1. 事業の実施体制 (運営協議会・連絡協議会の構成員等)

(1)外国人児童生徒等教育相談員派遣事業連絡協議会

【構成員】

郡山市外国人児童生徒等教育相談員7名

(中国語・英語担当1名、中国語担当2名、ベトナム語担当1名、ネパール語担当1名、
 ウルドゥー語1名、タガログ語・ビサヤ語1名)

郡山市教育委員会学校教育推進課主幹兼指導主事1名

郡山市総合教育支援センター指導主事1名

郡山市教育委員会学校教育推進課指導主事1名

(2)関係団体(連携・情報共有を図っている団体)

福島県国際交流協会

郡山市国際交流協会

こおりやま日本語教室

2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること

(1)運営協議会・連絡協議会の実施

連絡協議会を2回開催した。新型コロナウイルス感染防止のため第1回は文書の送付による開催となったが、各学校において、送付資料に基づき、今年度の取り組みについての確認を学校担当者と外国人児童生徒等教育相談員とで行った。第2回は年度末に行い、今年度の成果と課題を共有してこれからのよりよい支援に向けた話し合いをすることができた。

(2)拠点校の設置等による指導体制の構築

日本語指導を必要とする児童生徒が在籍する小学校8校、中学校4校を拠点校として位置付けた上で、「日本語指導による特別の教育課程」を編成し、個別の指導計画に基づいた日本語指導や学習支援を行った。拠点校においては、日本語指導を必要とする児童生徒への日本語指導や教育相談の在り方、校内の支援体制構築に向けて実践を行った。

(4)「特別の教育課程」による日本語指導の実施

日本語指導を必要とする児童生徒が在籍する小・中学校においては、「日本語指導による特別の教育課程」を編成し、個別の指導計画を作成して指導・支援を行った。日本語指導を行うにあたっては、当該校の教職員(指導を行う教員としては、学級担任が多い)や外国人児童生徒等教育相談員等が担当し、支援体制や役割、指導内容、日時を明確にして効果的な支援を行えるようにした。

(6)日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣

日本語指導を必要とする児童生徒が在籍する小・中学校に、その児童生徒の母語を理解することができる外国人児童生徒等教育相談員を派遣した。

内容としては、ひらがなの読み書きの指導、日常会話指導、教育相談等を中心として指導を行

った。指導の日時については、週に一回1時間程度から月に一回1時間程度など、学校や児童生徒の実態に応じて指導を行った。

年度当初あるいは転入当初に比べ、特に日常生活の会話について向上が見られた。教科書や授業で使用するプリントを読んだり、日本語書いたり、自分の考えを伝えるなど、学習言語としての日本語の向上については今後も継続した支援を必要とするケースが多い。

(10) ICTを活用した教育・支援

外国人児童生徒等教育相談員の派遣がない日などに日本語指導を必要とする児童生徒とのコミュニケーションを図るため、事務局で自動翻訳機を購入し、希望する学校に貸与した。

(12) 成果の普及

本市外国人児童生徒等教育相談員を派遣した学校から情報を収集し、日本語指導を必要とする児童生徒への効果のあった実践事例や日本語指導・教育相談の実際、受け入れの際の実際などを集約し、各学校に配付し共有できるようにする予定である。

3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること

(1) 運営協議会・連絡協議会の実施

○ 年度初めに支援の在り方について確認したことによって、学校の取組と外国人児童生徒等教育相談員の支援の足並みを揃えて指導に当たることができた。さらに、年度末に取組の成果と課題を共有したことによって、よりよい支援につなげることができた。

また、取組についての情報交換をすることで、各校における支援内容の充実を図ることができた。

● 外国人児童生徒等教育相談員が、自身の取組に不安を抱えていることが明らかになった。学校だけに情報提供を行うのではなく、外国人児童生徒等教育相談員にも情報を提供して、自信をもって支援に当たっていただけるように努めたい。

(2) 拠点校の設置等による指導体制の構築

○ 拠点校を設置することで、日本語指導を必要とする児童生徒に対する校内の支援体制の在り方、実効性のある指導内容や指導方法等について実践を通じて蓄積を図ることができた。

● 日本語指導を必要とする児童生徒を支援するためのノウハウを蓄積し、担当した教員の個人的な経験としてとどめるのではなく、学校の経験値として学校内外で共有することを意識した取組が必要である。

特に、今年度までは、外国人児童生徒等教育相談員を派遣している全ての学校を拠点校としてきたが、支援を要する児童生徒が増えていること、多言語化が進んでいることなどから、これまでの派遣期間が長い学校や派遣時数の多い学校のみを拠点校としたグループを作成し、組織的な支援体制の整備を行いたい。グループの作成に当たっては、同言語を用いる児童生徒が在籍する学校を同一のグループにし、拠点校をその中心とする。新たに支援を要する児童生徒を受け入れる学校ができた場合には、その母語によって所属するグループを決定し、拠点校を中心に、学校に蓄積している支援のノウハウを新規の学校に伝えるようにする。

(4) 「特別の教育課程」による日本語指導の実施

○ 各学校が作成した指導計画に基づき、管理職を含めた関係教職員が情報を共有し、担当教員や外国人児童生徒等教育相談員等が日本語指導等を行った。児童生徒一人一人に対し、個に応

じた必要な指導や教材等について、適宜改善を図るなどしながら指導にあたることができた。

- 教育相談員の派遣校への初回の訪問日を中心に、管理職、担当教員、外国人児童生徒等教育相談員、担当指導主事による話し合いや本人、保護者の意向をもとにしながら、支援の方針を確認している。日本語指導を必要とする児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、今後も連携し、共通認識をもった上で、本人、保護者の合意や同意を得ながら「特別の教育課程」を編成していく。「特別の教育課程」による日本語指導を受けることにより、日本語を聞くことや話すことについて日本語が上達する例が多い一方で、日本語で書くことや授業で用いられる日本語を理解する力の育成については、さらに効果的な教育課程の編成が必要である。

(6) 日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣

- 児童生徒は、それぞれの母語を介して、自分の気持ちを聞いて理解してくれる外国人児童生徒等教育相談員の訪問を楽しみにしており、外国人児童生徒等教育相談員が児童生徒と母語により話を聞くことが、不安や悩みの解消、日本語学習への動機付けなどにつながった。
さらに外国人児童生徒等教育相談員が、保護者に対しても母語による情報提供や助言を行ったことで、信頼関係を構築することにもつながった。
- 訪問回数を増やすことが要望として挙げられた。

(10) ICTを活用した教育・支援【重点実施項目】

- 外国人児童生徒やその保護者の母語を理解できる者が校内にいない時に、児童生徒に指示をしたり、保護者との教育相談をしたりする際に効果があった。外国人児童生徒等教育相談員の派遣時数に限りがあるので、自動翻訳機が校内に1台あることで、困り感を軽減することができた。
- 自動翻訳にも限りがあり、常に正確に翻訳されている訳ではないことを、教職員も児童生徒も保護者も理解して使用する必要がある。

(12) 成果の普及

- 各学校における実践例を提供・共有することにより、日本語指導を必要とする児童生徒が在籍する学校の支援内容を検討する際の参考とすることができた。外国人子女等教育相談員自身が日本語指導を必要とする児童生徒支援のため体制について理解しており、各学校の管理職や教育委員会担当者と情報交換を行い、学校と児童生徒の実態に応じた、よりよい支援につなげることができた。
- 日本語指導を必要とする児童生徒への対応は、継続して支援を行っていく必要がある。外国人児童生徒等教育相談員が派遣できない学校やすぐには外国人児童生徒等教育相談員を派遣できない状況も考えられることから、拠点校における効果的な取組事例を共有しながら日本語による受け入れ態勢と支援体制、支援方法を共有することが必要である。

日本語指導が必要な児童生徒のうち、特別の教育課程で指導を受けた児童生徒の割合	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
	100%	100%	%	%	%	%
うち、個別の指導計画の指導目標が達成できた児童生徒の割合	100%	100%	%	%	%	%

4. その他（今後の取組予定等）

外国人児童生徒等教育相談員、保護者、学校、教育委員会担当者等が日本語指導を必要とする児童生徒の課題を共有し、連携しながら支援することができた。特に、外国人児童生徒等教育相談員が母語によって支援することにより、日本語指導を必要とする児童生徒だけでなく、保護者や学級担任の不安解消と相互理解につなげることができた。しかし、家庭環境に恵まれない場合もあることから、保護者に対しての協力依頼や相談を今後も外国語を通じて行う必要がある。

本市では、日本語指導を必要とする児童生徒の転入の増加、多国籍化傾向にあることから、今後も、外国人児童生徒等教育相談員の多言語化への対応や増員、学校への派遣回数拡大等も含めて充実を図る必要がある。一方で多国籍化に伴い、それぞれの母語を話し、教育相談を行う事の出来る外国人児童生徒等教育相談員の確保が難しい現状がある。そのため、特に外国人児童生徒等教育相談員を派遣できない状況（中国語、ベトナム語、英語、ネパール語、ウルドゥー語、タガログ語、ビサヤ語以外の言語）の中での効果的な支援として、ICTを活用した意思疎通・相互理解、日本人教員が行う日本語指導、受け入れ初期の段階における校内体制の在り方等について、外国人子女等教育相談員派遣校の実績や関係機関の協力を得ながら、実態や環境に応じた支援と情報提供を行えるようにしていく必要がある。

そのためにも外国人児童生徒等教育相談員の技能向上や特別の教育課程を編成し、個別の指導計画を活用した校内支援体制の構築と具体的で効果的な指導の在り方を共有することは非常に重要であると考えている。今後も効果的な支援の在り方や支援ツールの活用、日本語指導を必要とする児童生徒や保護者が抱える不安やその対処法などを蓄積し、共有化できるようにしたい。

※枠は適宜広げること。（複数ページになっても差し支えない） 成果物等があれば別途提出すること。